

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)								
					財政健全化等	×	歳入総額	107,345,604	104,596,817	実質収支比率	10.5	11.4										
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳入歳出差引	5,566,102	5,877,715	経常収支比率 (※1)	(88.4)	(90.8)	標準財政規模	49,530,365	48,787,236							
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	379,404	312,880							財政力指数	1.18	1.20				
					近畿	×	実質収支	5,186,698	5,564,835							公債費負担比率	7.5	8.3				
					中部	×	単年度収支	-378,137	763,499							健全化判断比率						
人口	令和2年国調(人)	223,705	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,849,216	2,662,902	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	平成27年国調(人)	225,714			山振	×	繰上償還金	0	0							実質公債費比率	2.9	2.7				
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	積立金取崩し額	4,015,170	2,637,965							将来負担比率	44.6	42.0				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	223,836	第1次	令和2年国調	1,230	平成27年国調	1,285	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,544,091	788,436	基準財政収入額	38,532,608	37,913,871	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	215,291			1.2	1.3	基準財政需要額		33,640,869									33,784,539				
	令和04.01.01(人)	223,451	第2次		25,654	27,669	標準税収入額等	49,530,365	48,787,236													
	うち日本人(人)	215,795			25.9	27.4	経常経費充当一般財源等	47,014,029	46,308,869													
	増減率(%)	0.2	第3次		72,211	72,056	歳入一般財源等	68,969,205	63,872,657													
	うち日本人(%)	-0.2			72.9	71.3	地方債現在高	63,061,170	60,349,395													
面積(km ²)	93.84								うち公的資金	16,454,931	16,353,091	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	57,931,124	54,230,911								
人口密度(人/km ²)	2,384								債務負担行為額(支出予定額)	58,839,613	28,646,902	収益事業収入	-	-								
世帯数(世帯)	100,360								土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	14,155,941	15,321,895								
職員の状況(※8)														積立金現在高	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	14,198,870	9,769,883
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)														
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,401	4,507,017	3,217														
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	260	815,360	3,136														
	教育長	1	6,565		うち技能労務職員	91	320,229	3,519														
	議会議長	1	5,660		教育公務員	15	55,590	3,706														
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-														
	議会議員	26	4,520		合計	1,416	4,562,607	3,222														
						ラスパイレシ指数	100.1															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)										
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル													
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター													
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社													
								(14)	厚木市スポーツ協会													
								(15)	厚木市文化振興財団													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,733,501	43.5	44,271,454	83.2
地方譲与税	527,799	0.5	527,799	1.0
利子割交付金	12,453	0.0	12,453	0.0
配当割交付金	250,483	0.2	250,483	0.5
株式等譲渡所得割交付金	192,015	0.2	192,015	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,997,953	5.6	5,997,953	11.3
ゴルフ場利用税交付金	150,168	0.1	150,168	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,108	0.0	1,108	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	115,735	0.1	115,735	0.2
法人事業税交付金	1,136,618	1.1	1,136,618	2.1
地方特例交付金等	239,429	0.2	239,429	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	234,450	0.2	234,450	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,979	0.0	4,979	0.0
地方交付税	35,304	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	35,304	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	55,392,566	51.6	52,895,215	99.4
交通安全対策特別交付金	34,485	0.0	34,485	0.1
分担金・負担金	874,986	0.8	-	-
使用料	664,364	0.6	197,160	0.4
手数料	585,241	0.5	-	-
国庫支出金	19,393,620	18.1	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	5,784,066	5.4	-	-
財産収入	1,252,551	1.2	62,962	0.1
寄附金	1,445,025	1.3	-	-
繰入金	4,031,132	3.8	-	-
繰越金	5,877,715	5.5	-	-
諸収入	3,403,653	3.2	69	0.0
地方債	8,606,200	8.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	107,345,604	100.0	53,189,891	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	44,268,938	94.7	1,179,774	
法定普通税	44,268,938	94.7	1,179,774	
市町村民税	21,249,026	45.5	1,179,774	
個人均等割	410,986	0.9	-	
所得割	14,866,014	31.8	-	
法人均等割	1,028,687	2.2	-	
法人税割	4,943,339	10.6	1,179,774	
固定資産税	20,502,776	43.9	-	
うち純固定資産税	20,408,853	43.7	-	
軽自動車税	520,801	1.1	-	
市町村たばこ税	1,996,335	4.3	-	
釧産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,464,563	5.3	-	
法定目的税	2,464,563	5.3	-	
入湯税	2,516	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	2,462,047	5.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	46,733,501	100.0	1,179,774	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.4	99.0
現・計	99.0	99.3
年	99.8	99.2
市町村民税	99.0	99.3
純固定資産税	99.8	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,924,552	実質収支	62,098
病院	1,921,314	再差引収支	13,111
下水道	934,018	加入世帯数(世帯)	29,736
上水道	-	被保険者数(人)	44,365
工業用下水道	-	被保険者	105
国民健康保険	1,432,810	保険税(料)収入額	-
その他	4,636,410	1人当り	317
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	426,799	0.4	-	426,799	
総務費	13,043,435	12.8	140,285	11,978,853	
民生費	36,833,774	36.2	341,806	17,052,300	
衛生費	11,338,211	11.1	509,913	8,408,438	
労働費	202,040	0.2	-	72,040	
農林水産業費	794,682	0.8	200,964	568,692	
商工費	3,637,391	3.6	170,088	1,585,207	
土木費	11,309,183	11.1	6,975,386	5,382,109	
消防費	3,313,730	3.3	522,688	2,805,170	
教育費	14,748,095	14.5	3,694,058	9,918,714	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,132,162	6.0	-	5,204,781	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	101,779,502	100.0	12,555,188	63,403,103	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	47,550,918	46.7	27,434,318	26,623,236	50.1
人件費	15,596,098	15.3	14,361,246	13,641,035	25.6
うち職員給	10,520,206	10.3	9,682,442	-	-
扶助費	25,822,658	25.4	7,868,291	7,777,420	14.6
公債費	6,132,162	6.0	5,204,781	5,204,781	9.8
元利償還金	6,132,129	6.0	5,204,748	5,204,748	9.8
うち元金	5,894,425	5.8	4,968,787	4,968,787	9.3
うち利子	237,704	0.2	235,961	235,961	0.4
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
その他の経費	41,673,396	40.9	33,282,965	20,390,793	38.3
物件費	16,455,539	16.2	12,562,190	10,641,847	20.0
維持補修費	1,602,330	1.6	1,136,650	1,136,650	2.1
補助費等	8,411,142	8.3	7,494,311	3,985,063	7.5
うち一部事務組合負担金	211,693	0.2	211,693	211,693	0.4
繰出金	6,069,220	6.0	4,837,935	4,627,233	8.7
積立金	7,294,165	7.2	7,251,979	-	-
投資・出資金・貸付金	1,841,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,555,188	12.3	2,685,820	-	-
うち人件費	314,376	0.3	314,376	-	-
普通建設事業費	12,555,188	12.3	2,685,820	-	-
うち補助	2,172,574	2.1	189,967	-	-
うち単独	10,349,453	10.2	2,490,927	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	101,779,502	100.0	63,403,103	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	106,087	100,521	5,566	5,187	49	60,884	
2 公共用地取得事業特別会計	1,534	1,533	1	-	115	2,178	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県厚木市

人	223,836	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	215,291	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	93.84	km ²		
歳入総額	107,345,604	千円	2.9	%
歳出総額	101,779,502	千円	44.6	%
実質収支	5,186,698	千円		
標準財政規模	49,530,365	千円		
地方債現在高	63,061,170	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 1/23 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.86

財政力指数の分析値

令和4年度における財政力指数(3か年平均)は類似団体との比較で0.30ポイント高い1.18となっており、昭和38年の最終交付以来59年連続で普通交付税の不交付団体となっている。
 令和4年度においては、人口の減少等により分母である基準財政需要額が減少したことに加えて、市税の増収等により分子となる基準財政収入額が増加したことから、単年度財政力指数は前年度から0.023増の1.145となった。3か年平均としては、前年度から0.02低い1.18(1.176)となった。

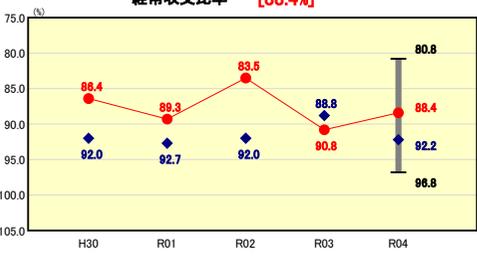


財政構造の弾力性

類似団体内順位 3/23 全国平均 92.2 神奈川県平均 96.7

経常収支比率の分析値

令和4年度は、物件費、扶助費、繰出金の増加等により分子である経常経費充当一般財源が増加したものの、法人市民税や固定資産税等の大幅な増収により分母である経常一般財源が分子以上の伸び率だったため、経常収支比率は前年度と比較して2.4ポイント改善した。
 なお、本市では、経常一般財源において年度間の振れ幅が大きい法人市民税の比率が比較的高く、経常収支比率に大きな影響を与える財政構造となっている。

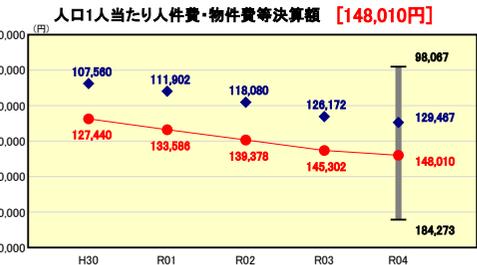


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 20/23 全国平均 160,081 神奈川県平均 155,031

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

令和4年度は、人件費は減少したものの、物件費が増加したことから、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて2,708円の増となった。
 本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いことから、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。

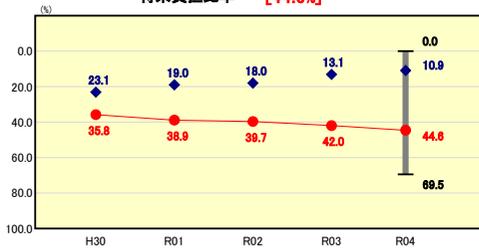


将来負担の状況

類似団体内順位 20/23 全国平均 8.8 神奈川県平均 84.9

将来負担比率の分析値

令和4年度については、債務負担行為に基づく支出予定額として北部学校給食センターのPFI事業分等が増となったことから、分子全体として約16.0億円(8.3%)の増となった。
 分母としては、市民税や固定資産税が増となったことから約9.2億円(2.0%)の増となった。
 結果として、分母、分子ともに増加したものの、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、将来負担比率は、前年度の42.0%から2.6ポイント上昇し、44.6%となった。



公債費負担の状況

類似団体内順位 9/23 全国平均 5.5 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析値

分子の要因としては、一般会計及び公共用地特会の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為の増加等により約7.2億円の増となった。また、公債費を軽減する特定財源等については、約1.8億円増となり、分子全体として約5.4億円(44.3%)の増となった。
 分母の要因としては、法人税割が約4.3億円減となったものの、市民税、固定資産税が増となったことなどから約9.2億円(2.0%)の増となった。
 結果として、単年度の実質公債費比率については、分子が分母の増加率を上回ったことから、0.2ポイント増加した。



定員管理の状況

類似団体内順位 10/23 全国平均 8.25 神奈川県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体の平均を0.11人下回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 14/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

令和2年度においては、退職及び採用並びに年齢による階層変動に係る職員構成の変動が要因となりラスパイレス指数が下がったが、その後横ばいへ推移し、令和4年度は0.1ポイント上昇した。
 今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与との適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

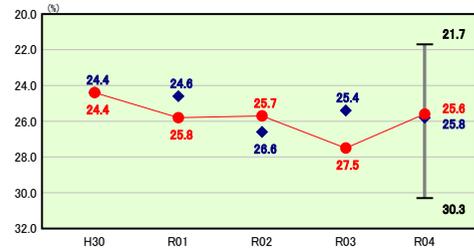
人口	223,836	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	215,291	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実収公債費比率	2.9	%
歳入総額	107,345,604	千円	将来負担比率	44.6	%
歳出総額	101,779,502	千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市	
実収収支	5,186,698	千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市	
標準財政規模	49,530,365	千円			
地方債現在高	63,061,170	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 19/23 全国平均 25.9 神奈川県平均 30.1

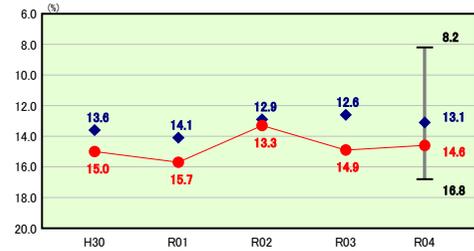


人件費の分析欄

令和4年度においては、法人市民税や固定資産税の増加等により分母となる経常一般財源が増加したことに加え、退職手当等の減に伴い分子となる人件費が減少したため、1.9ポイント下降した。

扶助費

類似団体内順位 16/23 全国平均 12.5 神奈川県平均 17.1

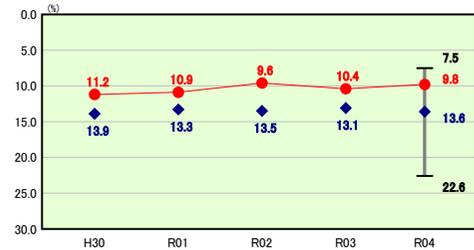


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇する傾向にある。令和2年度においては、児童福祉関係事業費の減額の影響に伴い2.4ポイントの減となったが、令和4年度においては、児童福祉費や社会福祉費といった民生費の扶助費が増額となったものの、分母となる経常一般財源の増加が上回ったため0.3ポイント下降した。

公債費

類似団体内順位 3/23 全国平均 16.0 神奈川県平均 15.1

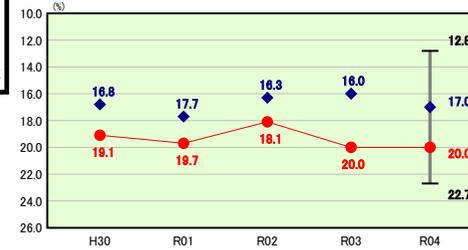


公債費の分析欄

令和4年度においては、法人市民税や固定資産税の増等により分母となる経常一般財源が増加したことに加え、斎場施設整備事業、厚木西公園(ぼうさいの丘)用地取得事業等の償還が完了したことから、0.6ポイント下降した。

物件費

類似団体内順位 19/23 全国平均 14.9 神奈川県平均 15.0

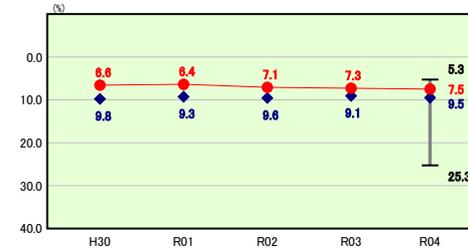


物件費の分析欄

令和4年度においては、法人市民税や固定資産税の増等により分母となる経常一般財源が増加したものの、分子となる定期予防接種事業費の委託料や小学校維持管理事業費等、光熱費高騰に伴う施設管理費が増加したことから、横ばいに推移した。

補助費等

類似団体内順位 6/23 全国平均 10.5 神奈川県平均 9.1

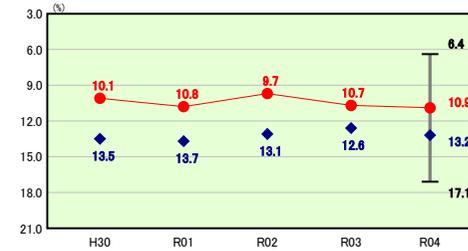


補助費等の分析欄

令和4年度においては、法人市民税や固定資産税の増等により分母となる経常一般財源が増加したものの、分子となる厚木愛甲環境施設組合負担金等の増加が分母を上回ったことから、0.2ポイント上昇した。

その他

類似団体内順位 3/23 全国平均 12.4 神奈川県平均 10.3

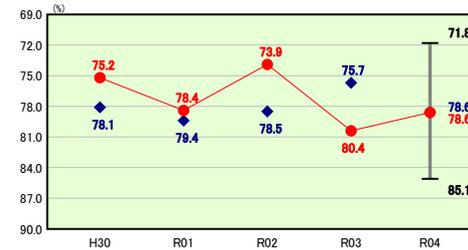


その他の分析欄

繰入金について、国民健康保険事業特別会計に対する額は減少したものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する額の増加が減少額をうわまわったことから、その他経費全体として0.2ポイント上昇した。

公債費以外

類似団体内順位 11/23 全国平均 76.2 神奈川県平均 81.6



公債費以外の分析欄

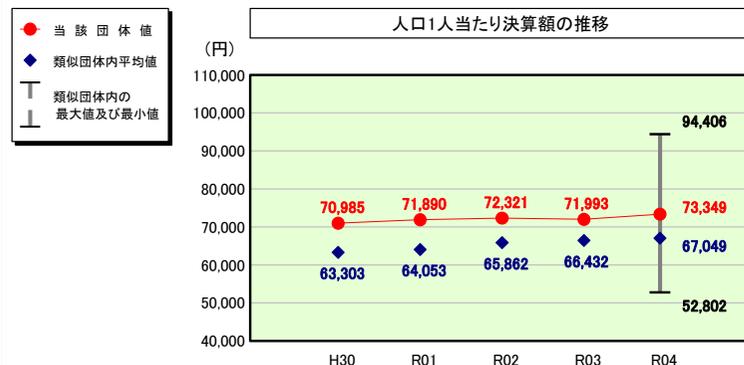
令和4年度においては、分子となる物件費等が増額となったものの、人件費が減少したこと、分母となる経常一般財源について法人市民税や固定資産税が増加したこと等により前年度と比較して1.8ポイント下降した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

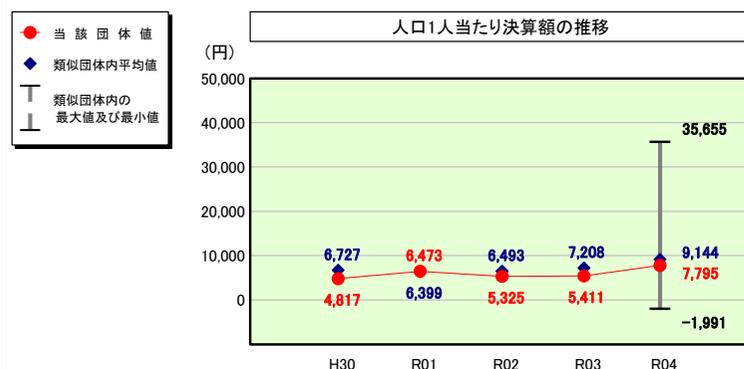
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,596,098	69,676	63,654	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,835	8	2,232	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	969,384	4,331	1,758	▲ 146.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	37	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	374,916	1,675	1,692	▲ 1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	314,376	1,404	1,307	▲ 7.4
▲退職金	▲ 838,472	▲ 3,746	▲ 3,631	▲ 3.2
合計	16,418,137	73,349	67,049	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.44	▲ 0.11
ラスパイレース指数	100.1	99.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

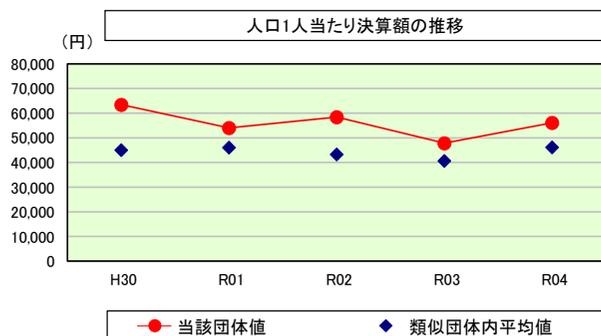


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,132,129	27,396	30,950	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	186	22	745.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,141,460	5,100	7,929	▲ 35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,898	22	497	▲ 95.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	654,140	2,922	1,271	129.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,294,659	▲ 14,719	▲ 7,248	103.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,934,767	▲ 13,111	▲ 24,279	▲ 46.0
合計	1,744,868	7,795	9,144	▲ 14.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

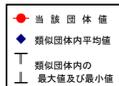
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	14,282,262	63,452	70.5	45,022	▲ 0.9	71.4
うち単独分	10,750,578	47,761	90.7	25,247	3.0	87.7
R01	12,125,727	54,042	▲ 14.8	46,035	2.3	▲ 17.1
うち単独分	9,368,154	41,752	▲ 12.6	25,158	▲ 0.4	▲ 12.2
R02	13,059,676	58,378	8.0	43,261	▲ 6.0	14.0
うち単独分	10,613,254	47,442	13.6	24,721	▲ 1.7	15.3
R03	10,691,845	47,849	▲ 18.0	40,626	▲ 6.1	▲ 11.9
うち単独分	9,227,041	41,293	▲ 13.0	24,279	▲ 1.8	▲ 11.2
R04	12,555,188	56,091	17.2	46,133	13.6	3.6
うち単独分	10,349,453	46,237	12.0	27,280	12.4	▲ 0.4
過去5年間平均	12,542,940	55,962	12.6	44,215	0.6	12.0
うち単独分	10,061,696	44,897	18.1	25,337	2.3	15.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

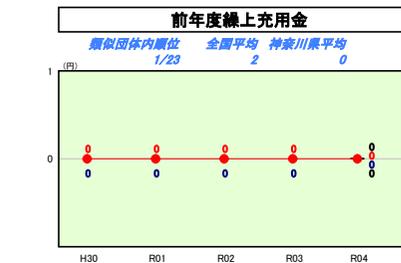
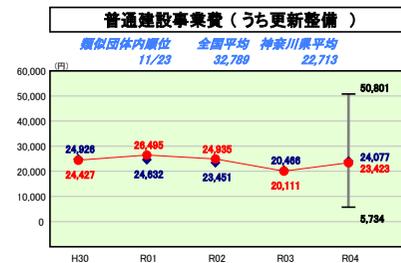
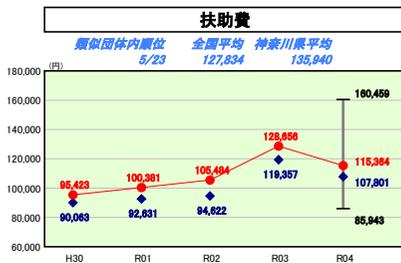
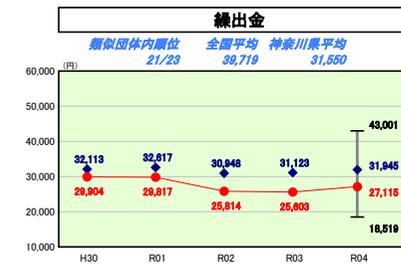
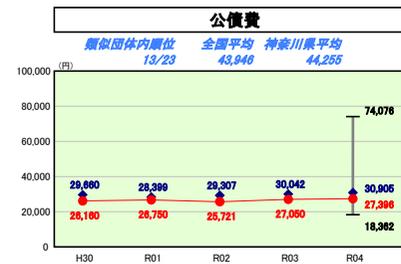
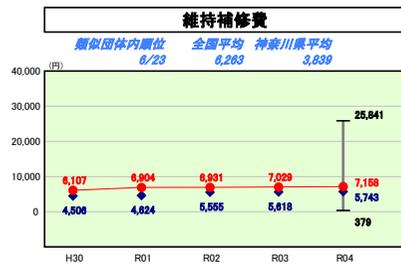
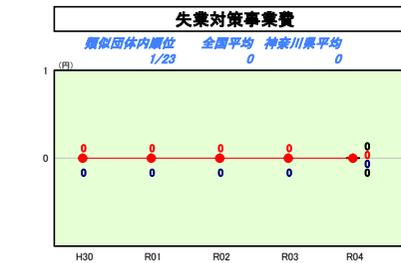
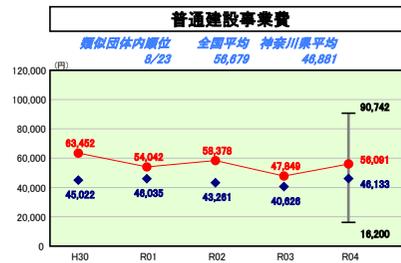
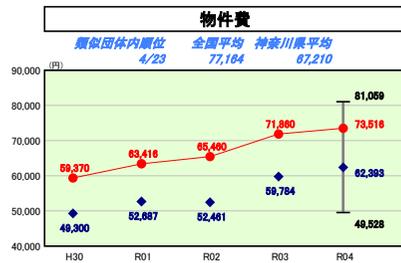
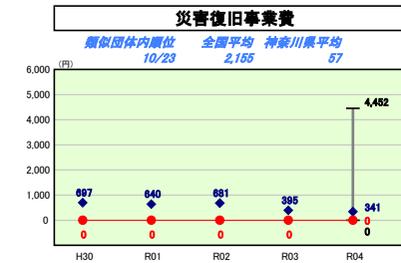
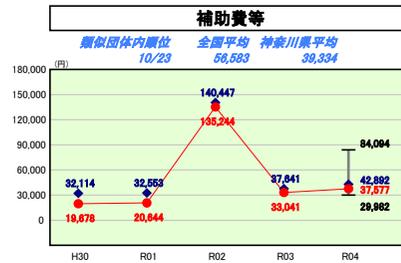
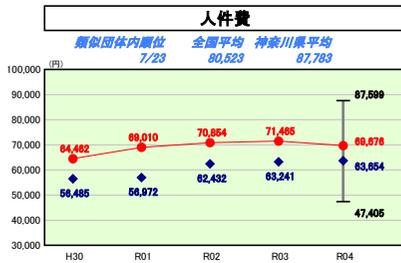
令和4年度

神奈川県厚木市

人口	223,836人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	218,291人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	107,345,604千円	将来負担比率	44.6%
歳出総額	101,779,502千円	市町村類型	H30 特別市 R01 特別市 R02 特別市
実質収支	5,186,698千円	(年度毎)	R03 特別市 R04 特別市
標準財政規模	49,530,385千円		
地方債現在高	63,061,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 投資及び出資金については、令和元年度において大幅増となっているが、これは市立病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から出資したことによるものである。令和3年度には、投資及び出資金として扱っていた企業会計への負担金を補助費に変更したことから0となった。
- 扶助費については、令和3年度に行った子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等の給付が完了したことにより、令和4年度は減少している。
- 本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことが挙げられる。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費が計上されたことにより例年よりも高い水準となっている。
- 本市は歳入に占める法人市民税収の割合が高く、また交付税の不交付団体であることから、景気動向や企業業績に応じて歳入総額が大きく変動するリスクを負っており、年度間の歳入不均衡を調整するため、財政調整基金の残高を確保するよう努めているところである。市内企業的好調な業績による法人市民税の増収や、ふるさと納税の増収などを、将来に備えて財政調整基金積立金、庁舎整備基金積立金等に積極的に積み立てたことから、近年は、積立金については、類似他団体と比較して高い水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

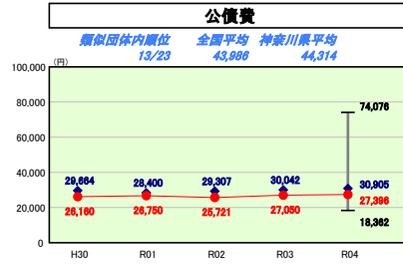
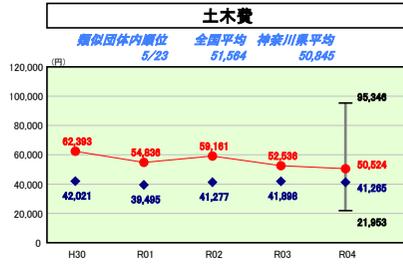
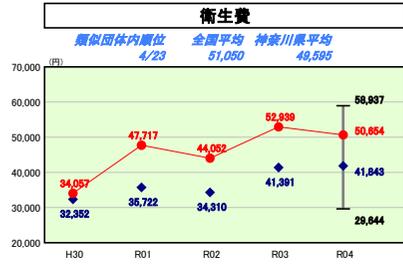
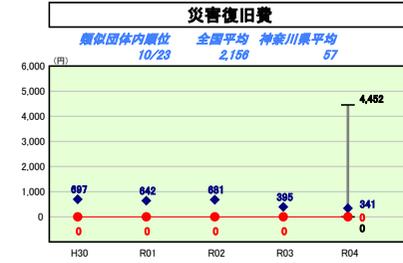
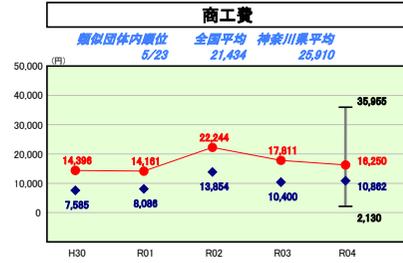
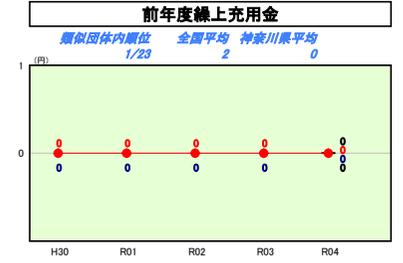
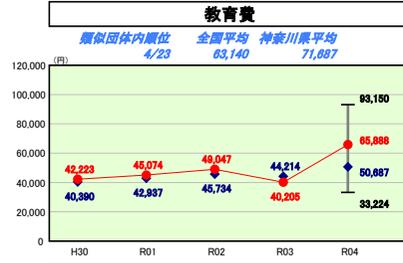
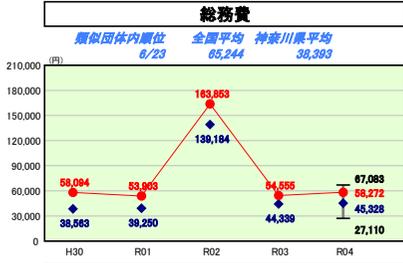
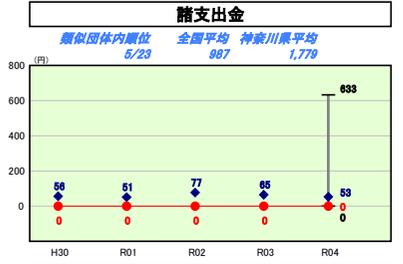
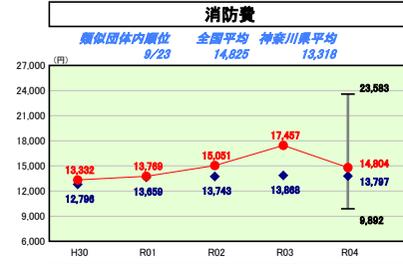
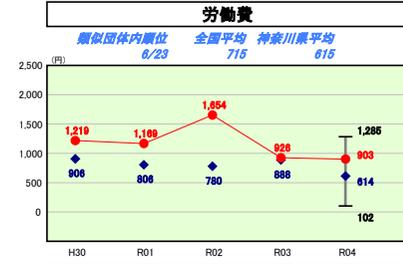
令和4年度

神奈川県厚木市

人口	223,836人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	215,291人(同)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実質公債比率	2.9%
収入総額	107,345,604千円	将来負担比率	44.6%
歳入総額	101,779,502千円	市町村類型	H30 特別市 R01 特別市 R02 特別市
歳出総額	5,186,698千円	(年度毎)	R03 特別市 R04 特別市
実質収支	49,530,385千円		
標準財政規模	63,061,170千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

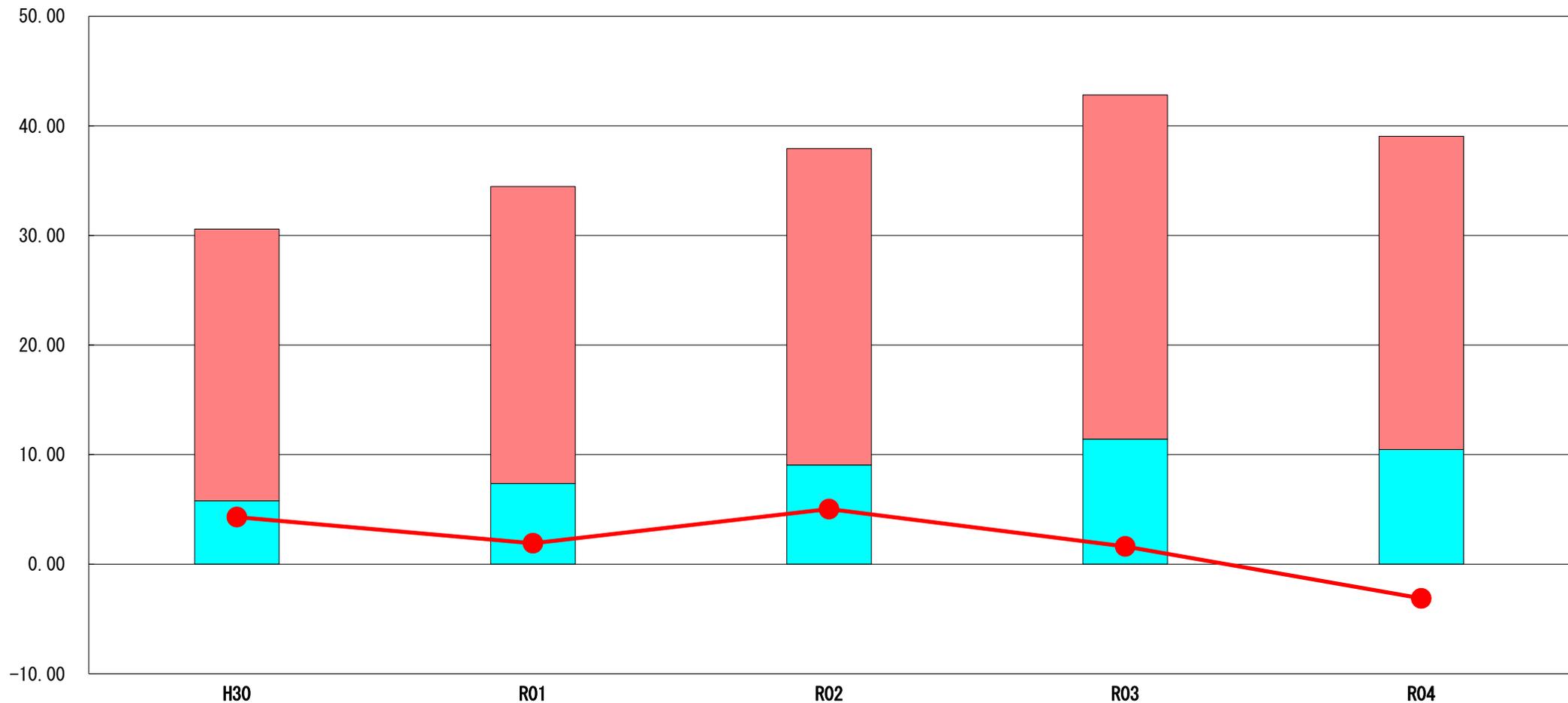
- ・総務費については、令和2年度は特別定額給付金給付事業費により大幅に増加しているが、令和3年度以降、令和元年度以前の水準に戻っている。近年は類似団体よりも高い水準にあるが、ここ数年好調であった市内企業の法人市民税を原資として財政調整基金積立金及び庁舎建設等基金積立金の積立を行ったことが主な理由である。
- ・教育費については、令和4年度に北部学校給食センターの建て替え、また、今後控えている老朽化した小・中学校の建て替えに備えるため、学校施設整備基金への積立を行ったことから、大幅に増加している。
- ・民生費については、令和3年度に行った子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等の給付が完了したことにより、令和4年度は減少している。
- ・衛生費については、令和元年度は市立病院への出資したことにより、令和2年度は一般廃棄物処理施設建設基金の積立を行ったことにより、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費が計上されたことにより、例年よりも高い水準で推移している。
- ・土木費については、社会資本整備に関する事業（街路整備、公園緑地整備等）を進めているため、近年は類似団体と比較して高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		24.80	27.10	28.87	31.41	28.58
 実質収支額		5.78	7.37	9.06	11.41	10.47
 実質単年度収支		4.29	1.91	5.03	1.62	▲ 3.12

分析欄

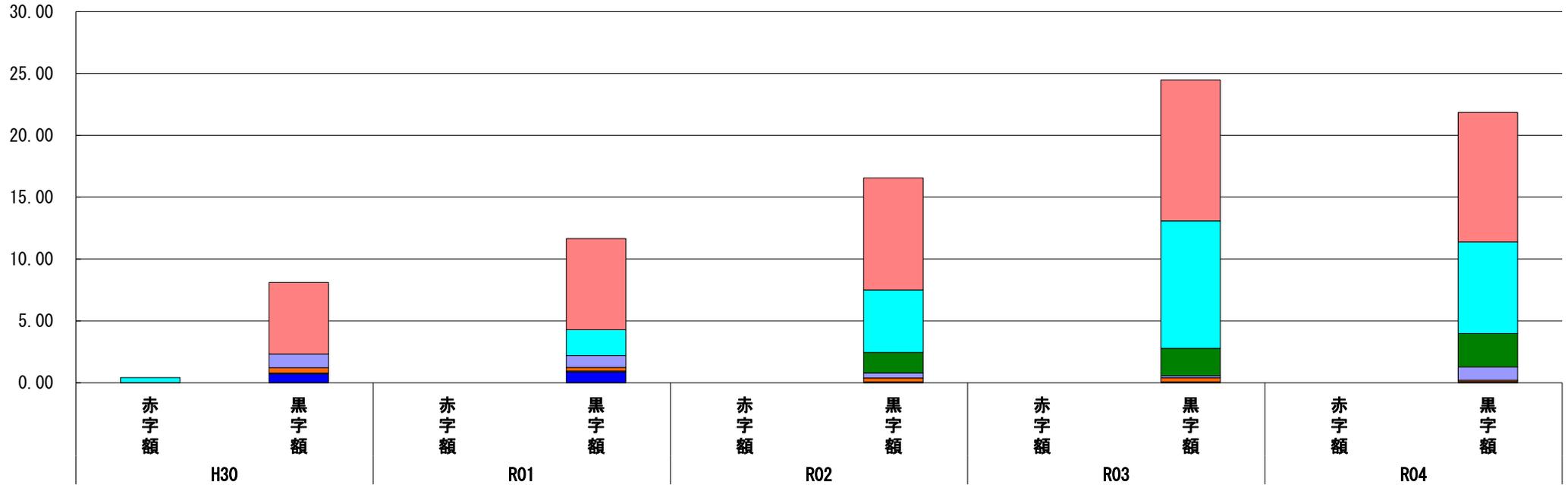
実質収支比率は、前年度と比較して0.94ポイント下降した。これは、分母である標準財政規模が増加したとともに、分子となる実質収支の額が減少したことによるものである。
 実質単年度収支比率については、単年度収支が令和3年度より大幅に減少したことに加え、基金積立金が前年度より減少したことにより、4.74ポイント下降した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.78	7.37	9.06	11.40	10.47
病院事業会計		▲ 0.42	2.09	5.05	10.30	7.40
公共下水道事業会計		-	-	1.65	2.21	2.71
介護保険事業特別会計		1.11	0.95	0.42	0.18	1.07
国民健康保険事業特別会計		0.44	0.30	0.31	0.32	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.71	0.87	-	-	-

分析欄

一般会計については、分子である実質収支が減少したため、0.93ポイント下降して10.47%となった。

病院事業会計については、令和元年度に市の一般会計から約23億円の出資を受けて経営安定化を図ったことにより、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応により、令和3年度は入院患者及び外来患者並びに入院単価の増に伴う収益の増により、数値の改善が図られたが、令和4年度はコロナ患者の受入れの体制確保に係る補助金（病床確保料）が減少したことで、2.9ポイント下降し7.4%となった。

介護保険事業については、実質収支が増加した影響により、0.89ポイントの増となった。

公共下水道事業会計については、前払金の増加などにより分子である資金余剰額が増加した影響により、0.5ポイントの増となった。

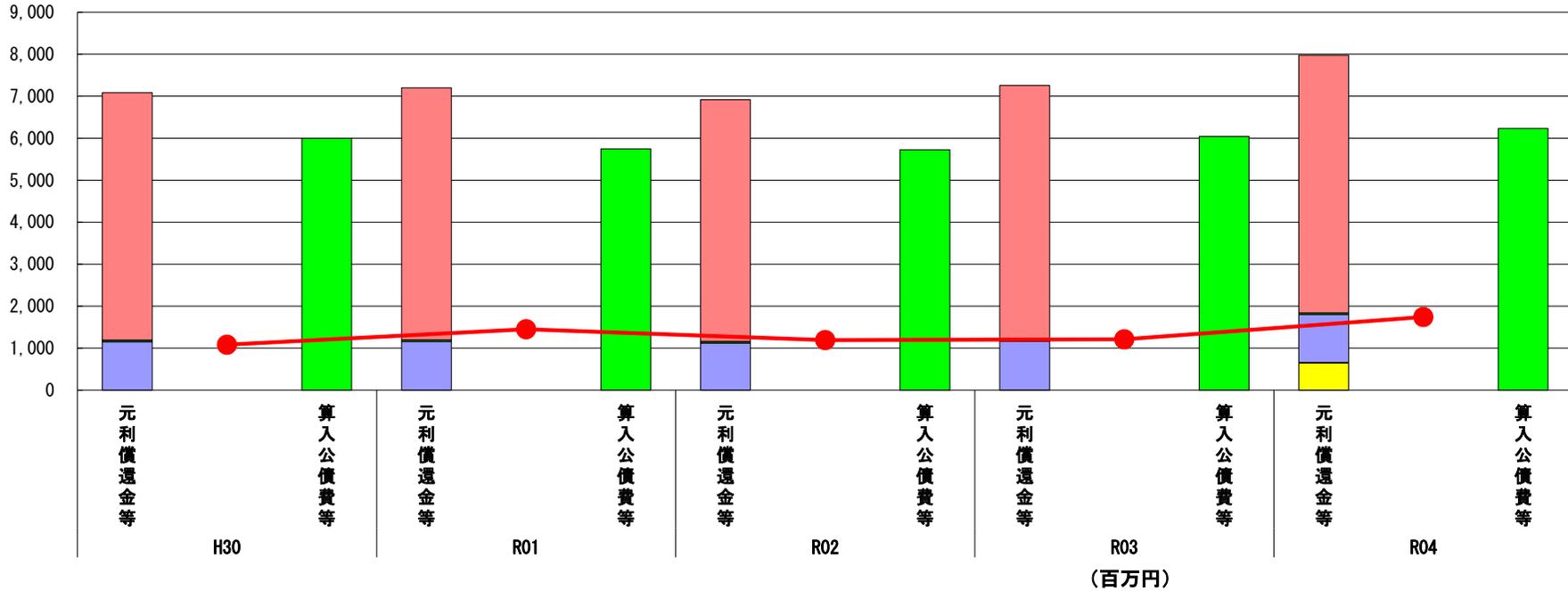
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

神奈川県厚木市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		5,887	6,001	5,753	6,044	6,132
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,153	1,158	1,122	1,163	1,141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	654
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,998	5,749	5,725	6,044	6,231
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,084	1,452	1,192	1,210	1,743

分析欄

分子の要因としては、公債費において公営企業会計（病院分）への償還財源は減じているものの、一般会計及び公共用地特会の元利償還金は増加しているため、元利償還金は約0.9億円の増となった。

また、北部学校給食センターの建て替えを実施したことにより、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額が大幅に増加したため、分子全体として約5.4億円の増となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)		575	617	658	700	742

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

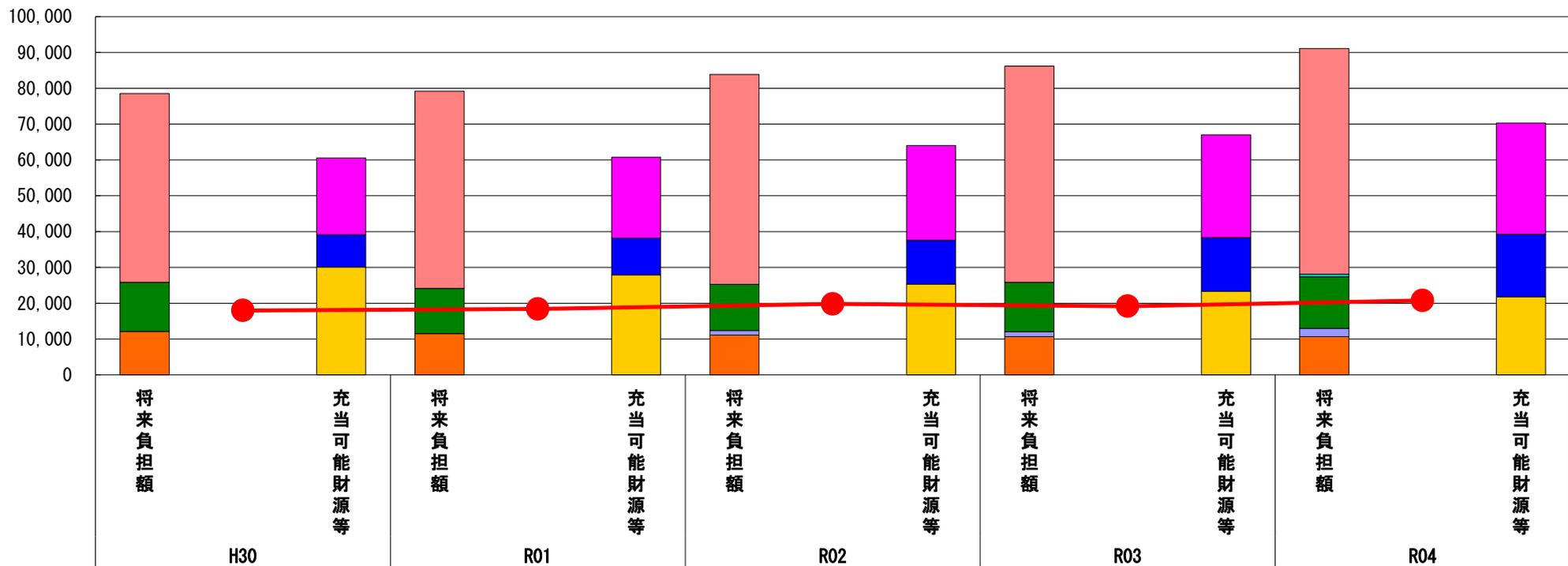
満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,724	55,067	58,568	60,349	63,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	654
	公営企業債等繰入見込額		13,704	12,633	12,900	13,817	14,407
	組合等負担等見込額		-	-	1,265	1,373	2,307
	退職手当負担見込額		12,126	11,498	11,125	10,660	10,698
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		21,461	22,598	26,472	28,714	31,127
	充当可能特定歳入		9,017	10,310	12,261	14,954	17,411
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,977	18,403	19,808	19,184	20,785

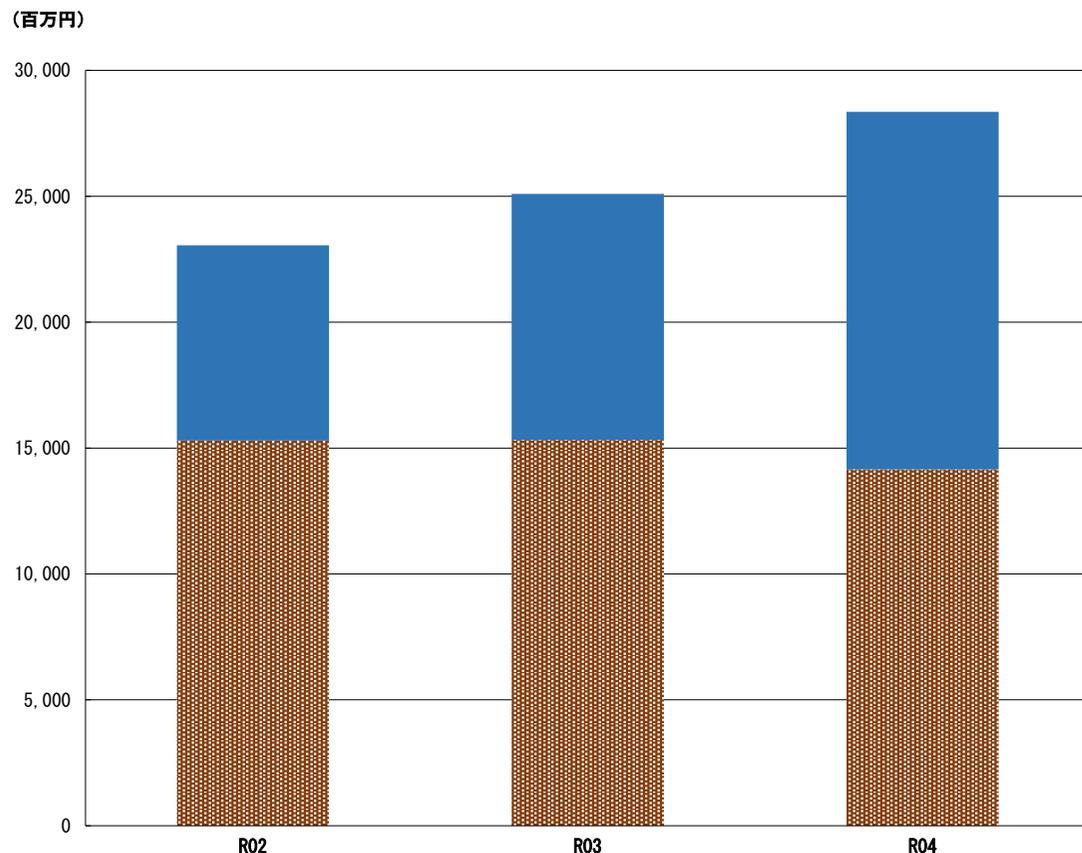
分析欄

分子の要因のうち将来負担分については、普通会計及び公営企業債繰入額の地方債現在高が増加し、環境施設組合の償還額への負担金も増となった。また、令和4年度から、債務負担行為に基づく支出予定額として北部学校給食センターのPFI事業分約6.5億円が皆増となった。

一方、将来負担を軽減する特定財源等については、庁舎整備基金、学校施設整備基金等が増加し、充当可能特定歳入についても、都市計画事業に係る地方債の現在高等の増加に伴う都市計画税充当見込額の増により増加した。基準財政需要算入額については、下水に係る算入額が増加したものの、臨財債などの公債費が減少した効果が上回り減少した。分子全体としては約16.0億円の増となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		15,297	15,322	14,156
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		7,754	9,770	14,199
庁舎整備基金		5,032	6,036	8,039
一般廃棄物処理施設建設基金		2,017	3,017	3,019
学校施設整備基金		-	-	2,400
社会福祉基金		204	204	204
みどりの基金		177	177	177
基金残高合計		23,051	25,092	28,355

令和4年度

神奈川県厚木市

基金全体

学校施設整備基金に約24億円、庁舎整備基金に約20億円を積み立てたことなどから、令和4年度末残高は前年度と比べて約32.6億円の増となった。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。
また、老朽化が進む小・中学校、庁舎や一般廃棄物処理施設の建設など大規模な支出が予定されていることから、計画的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度においては、約28.6億円を積み立て、約40.2億円を取り崩した結果、年度末残高は前年度と比較して約11.6億円減少した。積立額については前年度と同水準となっている。

取崩額の40.2億円については、法人市民税還付準備分としての約10.0億円、ふるさと納税寄附金の事業等充当分としての約10.2億円に加え、学校施設整備基金への積立て財源とするため、20億円を取り崩した。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

減債基金

(増減理由)

なし

(今後の方針)

なし

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎整備基金（庁舎建設等基金から名称変更）：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため
- ・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため
- ・学校施設整備基金：市立の学校施設の整備に必要な経費に充てるため
- ・社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため
- ・みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため

(増減理由)

- ・庁舎整備基金：市庁舎の建設に向けて、約20億円を積み立てたことにより増となった。
- ・学校施設整備基金：老朽化が進む小・中学校の建て替えに向けて、約24億円を積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)

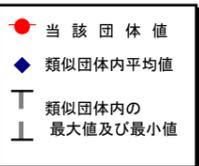
庁舎整備基金、一般廃棄物処理施設建設基金及び学校施設整備基金については、資金需要のタイミングを計りながら計画的に運用をしていく。
他の特定目的基金については、寄附による積み立てや今後の都市基盤整備など必要な場合には積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

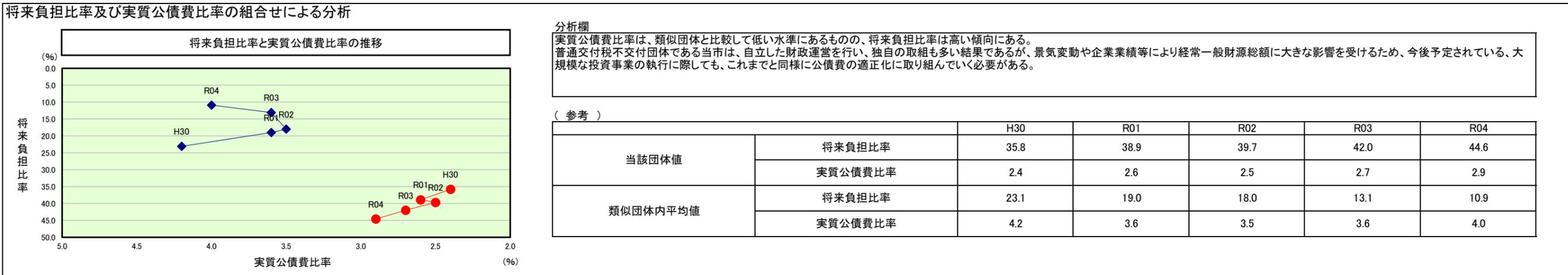
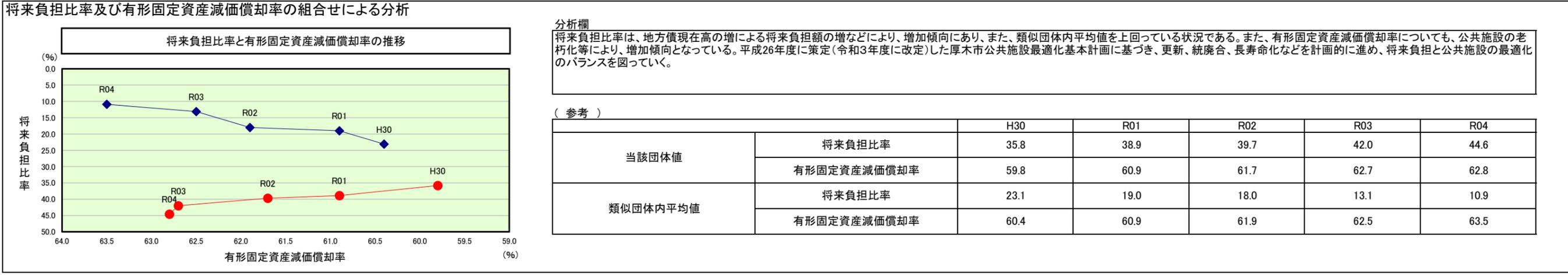
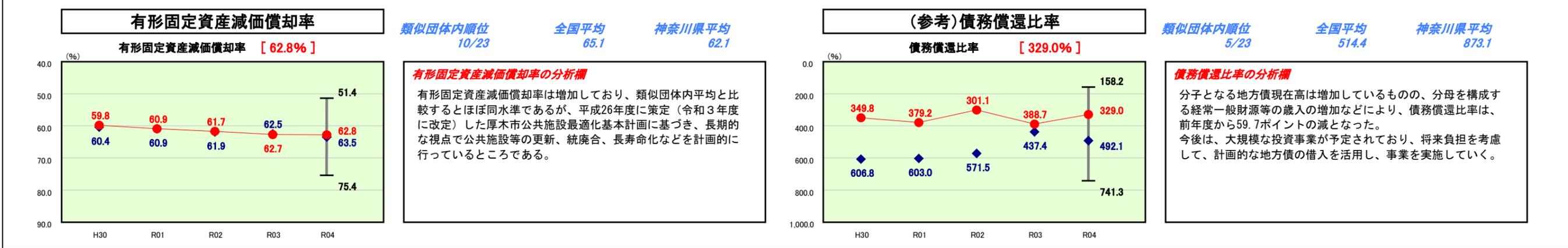
令和4年度

神奈川県厚木市

人口	223,836人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	215,291人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	107,345,604千円	将来負担比率	44.6%
歳出総額	101,779,502千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市
実質収支	5,186,698千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市
標準財政規模	49,530,365千円		
地方債現在高	63,061,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

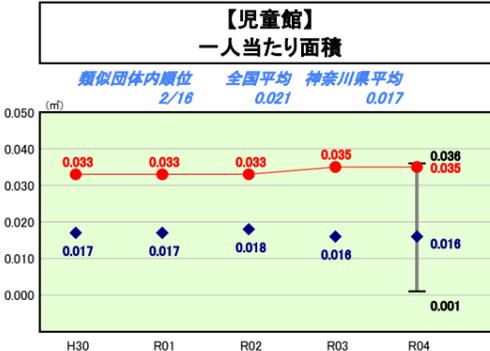
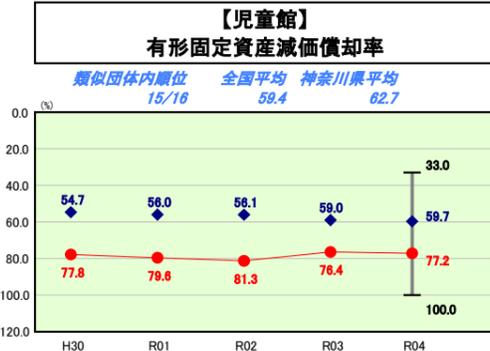
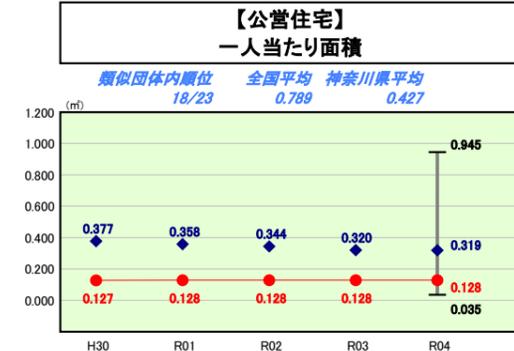
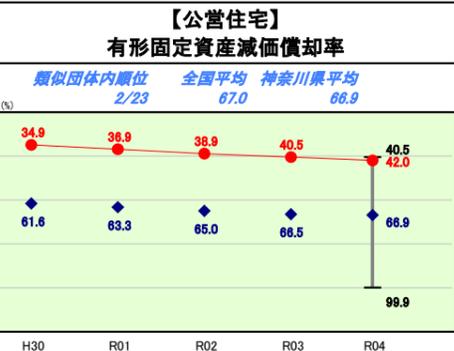
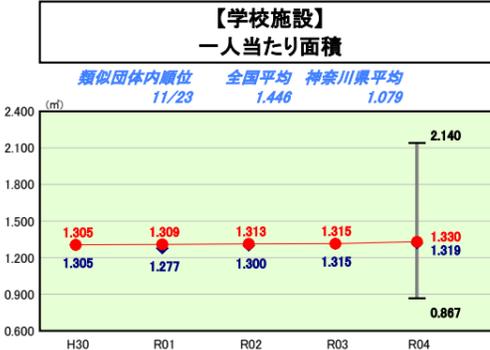
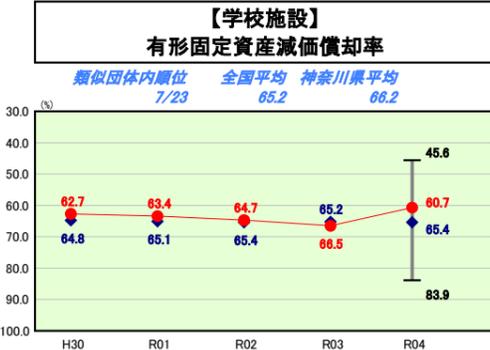
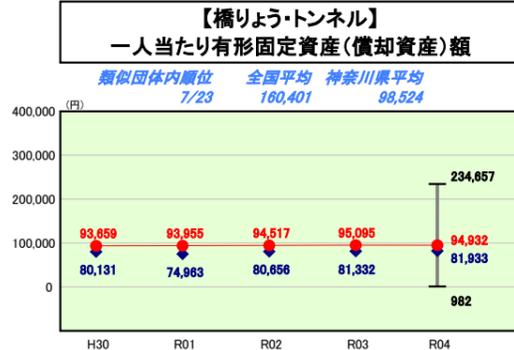
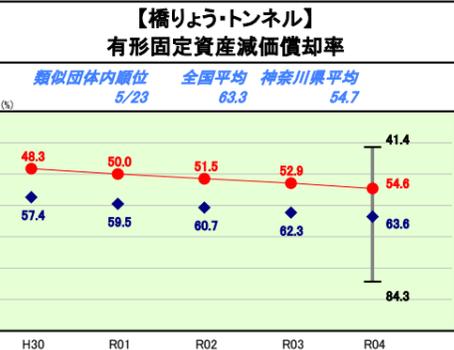
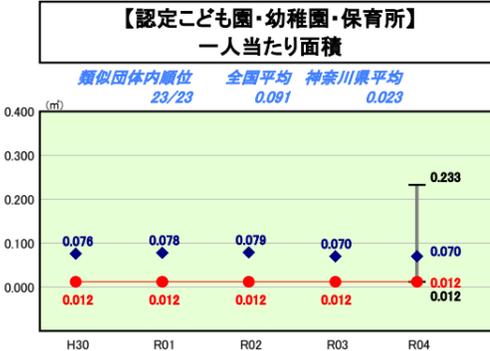
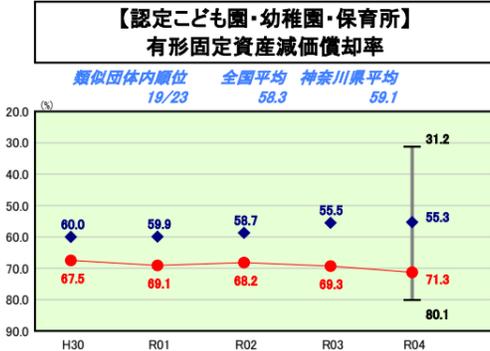
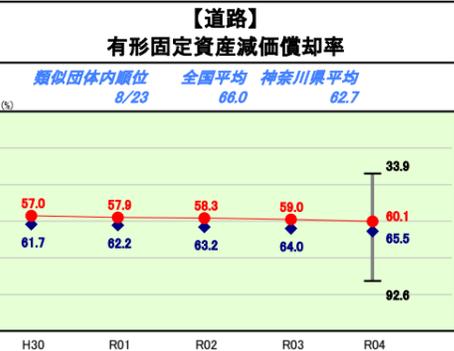
令和4年度

神奈川県厚木市

人口	223,836人 (R5.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	215,291人 (R5.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実公債費比率	2.9%
歳入総額	107,345,604千円	将来負担比率	44.6%
歳出総額	101,779,502千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市
実収支	5,186,698千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市
標準財政規模	49,530,365千円		
地方債現在高	63,061,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

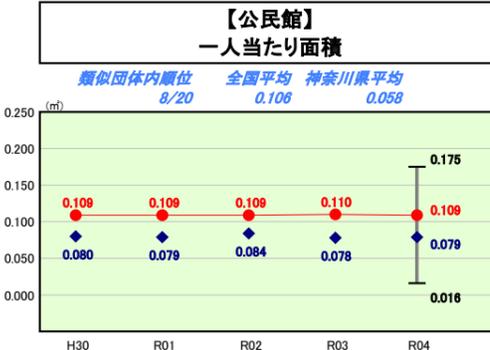
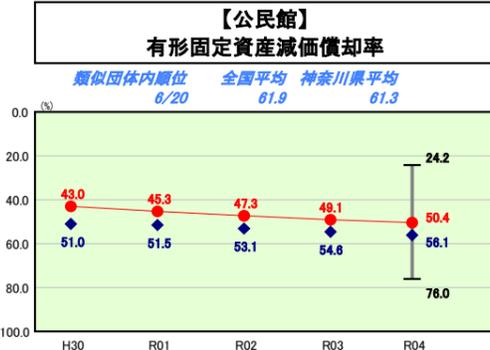
類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 神奈川県平均 65.6

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 神奈川県平均 88,717

該当数値なし



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館であり、特に低い施設は橋りょう・トンネル及び公営住宅である。
 保育所については、4施設全てが築年数40年以上経過した施設となっている。
 児童館については、38館のうち約半数が昭和40年代から昭和50年代に建設された木造児童館である。
 老朽化が進んでいる施設については、厚木市公共施設最適化基本計画に基づき計画的な管理を実施していく。
 橋りょうについては、平成23年度に、既存の橋りょうのうち188橋に対する維持管理費用の縮減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保することを目的とした「厚木市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な改修を行っているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

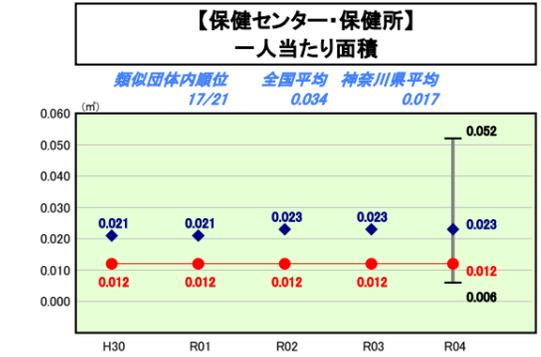
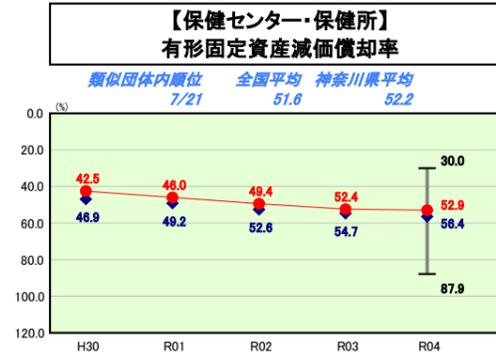
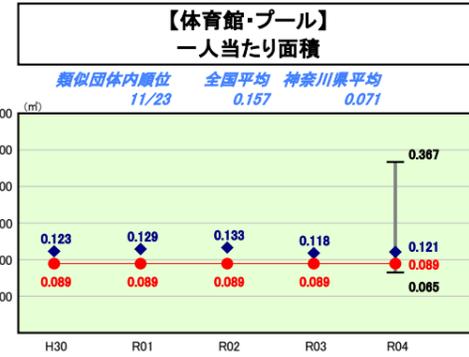
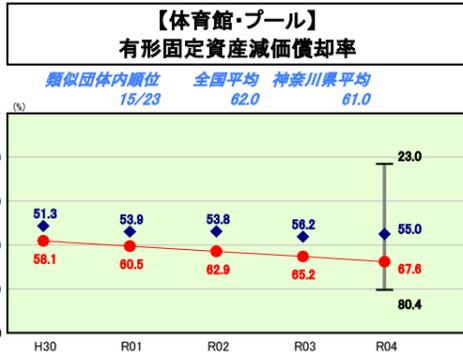
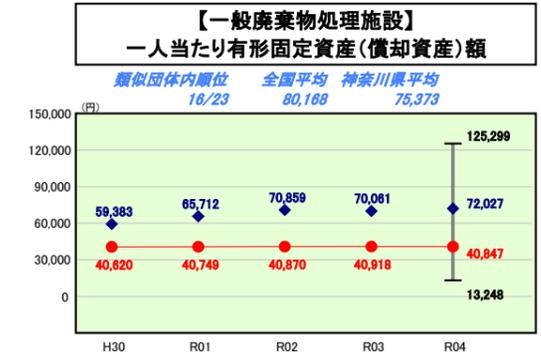
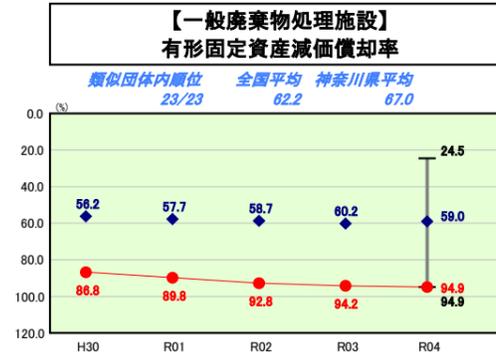
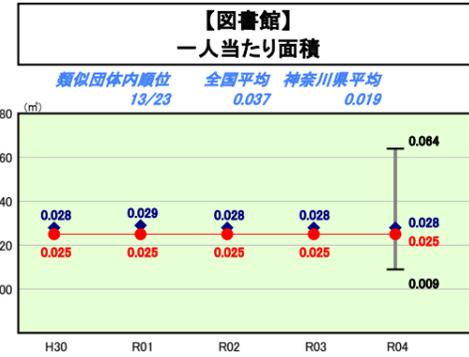
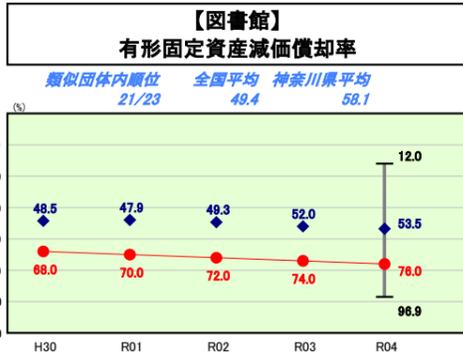
令和4年度

神奈川県厚木市

人口	223,836人 (R5.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	215,291人 (R5.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実公債費比率	2.9%
歳入総額	107,345,604千円	将来負担比率	44.6%
歳出総額	101,779,502千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市
実質収支	5,186,698千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市
標準財政規模	49,530,365千円		
地方債現在高	63,061,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

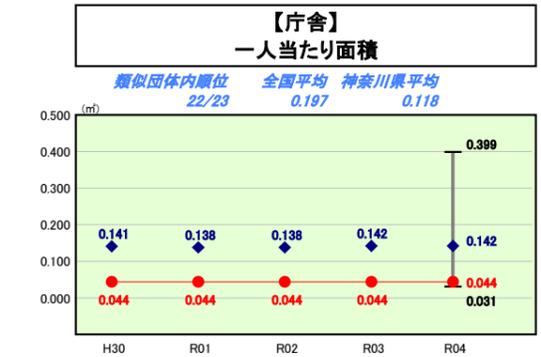
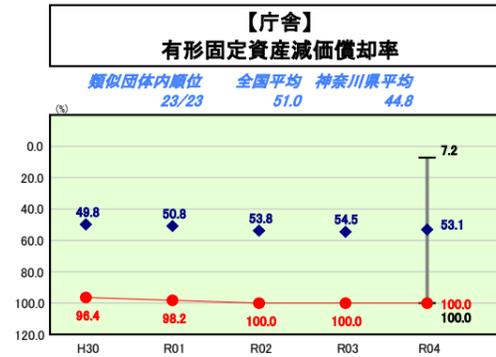
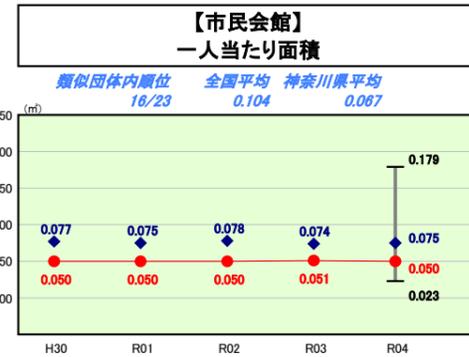
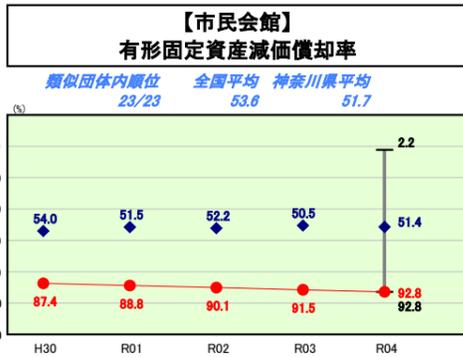
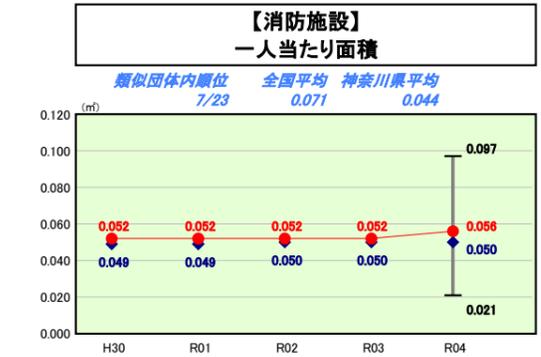
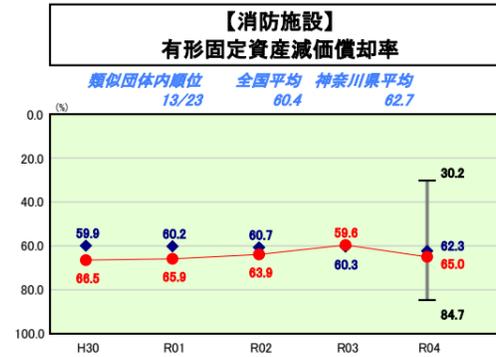
類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 神奈川県平均 56.6

該当数値なし

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.078 神奈川県平均 0.052

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、庁舎、図書館、市民会館、一般廃棄物処理施設である。庁舎については、本庁舎は昭和46年に建設、図書館は、昭和59年に建設された施設であるが、令和元年度に図書館、(仮称)未来館、市庁舎、消防本部及び国県の行政機関等からなる複合施設並びにその周辺環境の整備に向けた基本的な考え方を整理した「厚木市複合施設等整備基本計画」を策定した。市民会館(文化会館)は、昭和53年に建設された施設であり、「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に沿って、計画的に予防保全工事や建築設備の改修を実施し、施設の長寿命化を図っている。一般廃棄物処理施設(環境センター)は、稼働から20年以上経過している施設であり、「厚木愛甲ごみ処理広域化実施計画」に基づき、新ごみ中間処理施設の整備を進めている。